

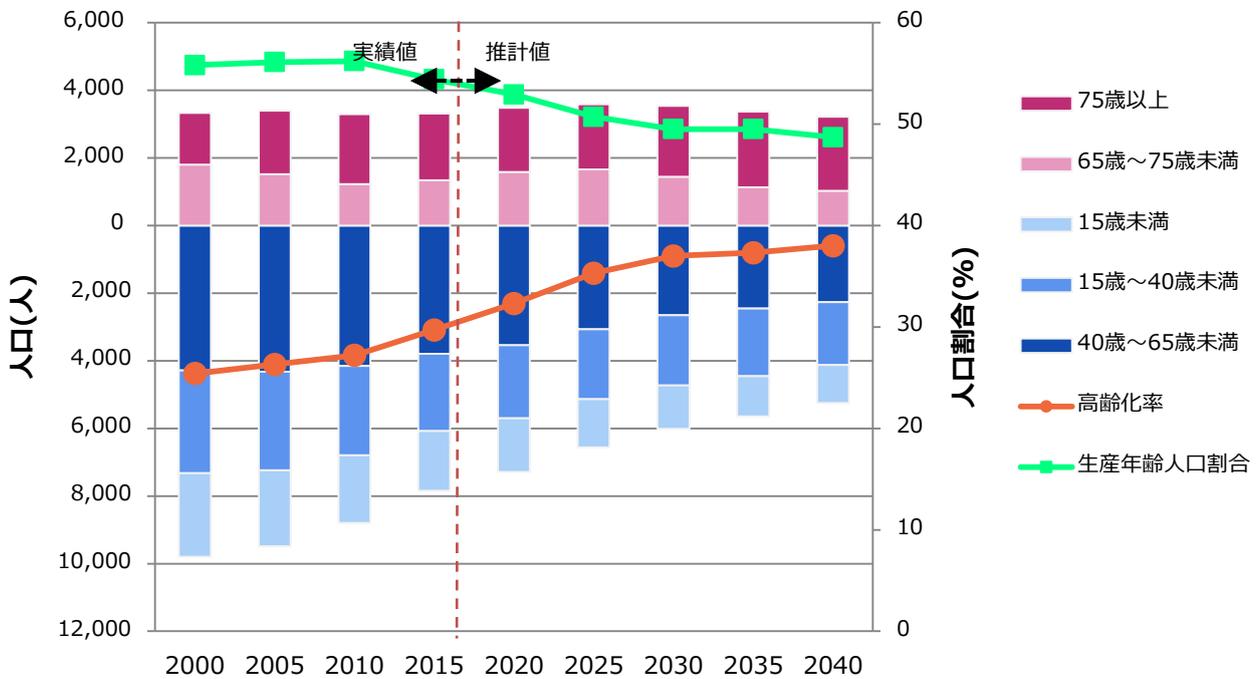
平成30年度 徳之島町介護保険事業運営協議会

日時：平成 31年 3月 18日（月）15:30～

会場：徳之島町役場第4会議室

(1)高齢者の状況について

徳之島町の人口の推移



(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」

2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

徳之島町の高齢化率は30%を超え、2025年には35%を超える見込みとなっている。

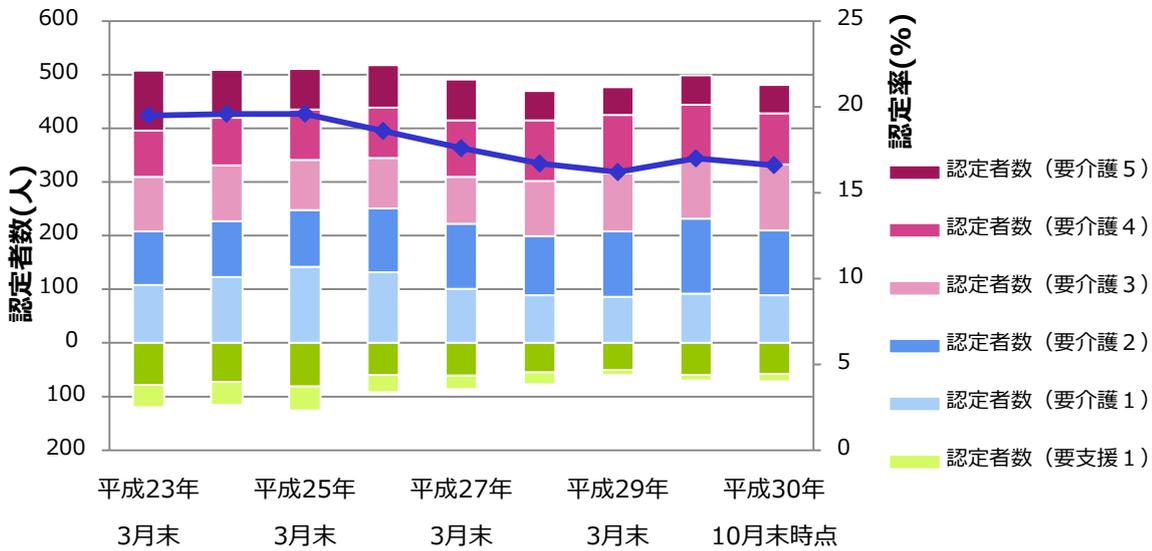
高齢者人口は、今後、若干増加傾向にあるが、2025年の高齢者人口の推計値 3,572人をピークに減少し、高齢者の人数は増えない推計となっている。しかし、超高齢者層がますます増加することや、独居高齢者も増加を続け、2025年における独居高齢者は1450人と推計されており、介護や生活支援のニーズは増えていくと考えられる。

一方で、生産年齢人口は減少を続けている。若い世代の人口減少は、介護や医療・福祉活動の担い手不足にとどまらず、地域経済活動全般を含む生活基盤へ影響を及ぼすことになる。

高齢者ができるだけ元気を保ち、生涯現役で地域活動を担い活躍することは、今後の地域社会の維持の上でも重要な側面である。

(2) 要介護認定者・認定率の状況

徳之島町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 平成22年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成29年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、平成30年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

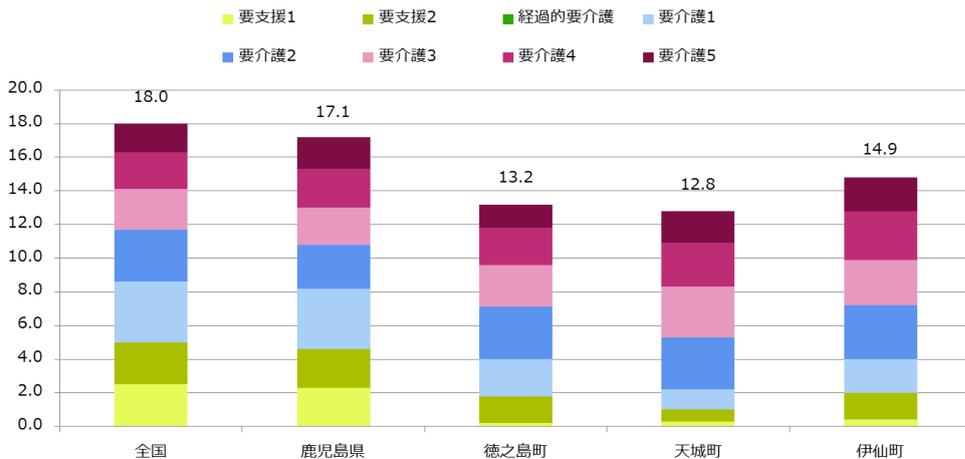
要介護認定者（要介護1～要介護5）は、平成23年度からやや減少から横ばいとなっている。
要支援認定者は、特に平成26年度以降から減少傾向にある。

2025年度の要介護（支援）者の推計値は596人（16.7%）の見込みで、現状と大きな差はない。

徳之島町は85歳・90歳以上の超高齢が多いため、認定率は高くなる。

人口構成割合を補正した「調整済み認定率」は、全国平均、県平均をとっている。

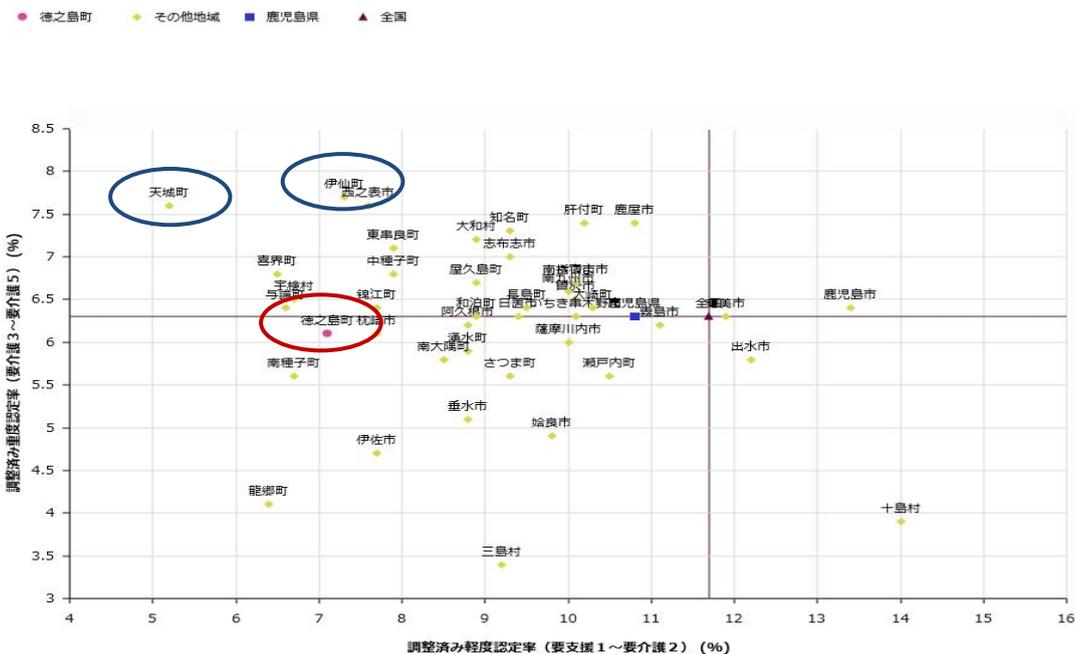
調整済み認定率（要介護度別）（平成29年(2017年)）



(時点) 平成29年(2017年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布



(時点) 平成29年(2017年)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

< 鹿児島県全市町村の比較 >

年齢調整を行った軽度(要支援1～要介護2)認定率と
 重度(要介護3～5)認定率の分布

徳之島町は、軽度認定率は全国・県平均より低く(半数以下)、重度認定率は、ほぼ全国平均に近い状況にある。

伊仙町・天城町は、軽度者は徳之島町とほぼ同程度に低い状況にあるが、重度者は、県内でも最も高い状況がある。

【要因分析】

○軽度者が、全国・県平均より低いことは、以下が考えられる。

(1)介護予防事業の効果

- * 各地域でのサロン活動、通いの場が充実していること
- * 畑仕事など生涯活動を行う高齢者、元気度アップポイント活用への参加で自主的な活動参加者の増加

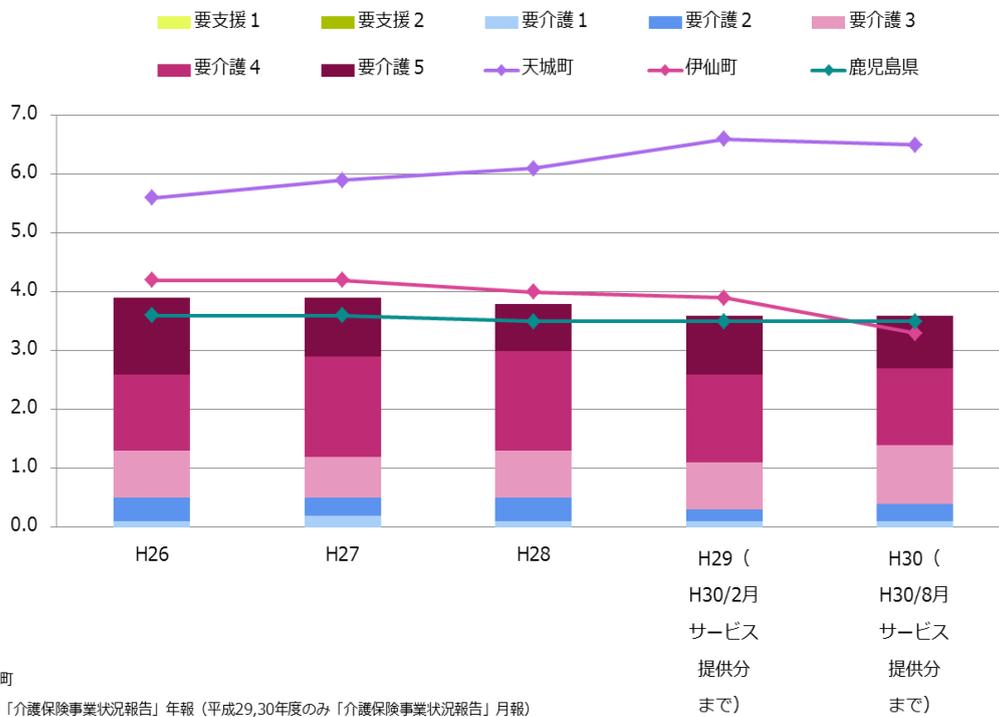
(2)保険外の支援体制の充実

- * 地域での支え合い活動や総合事業での生活支援による対応が可能であること

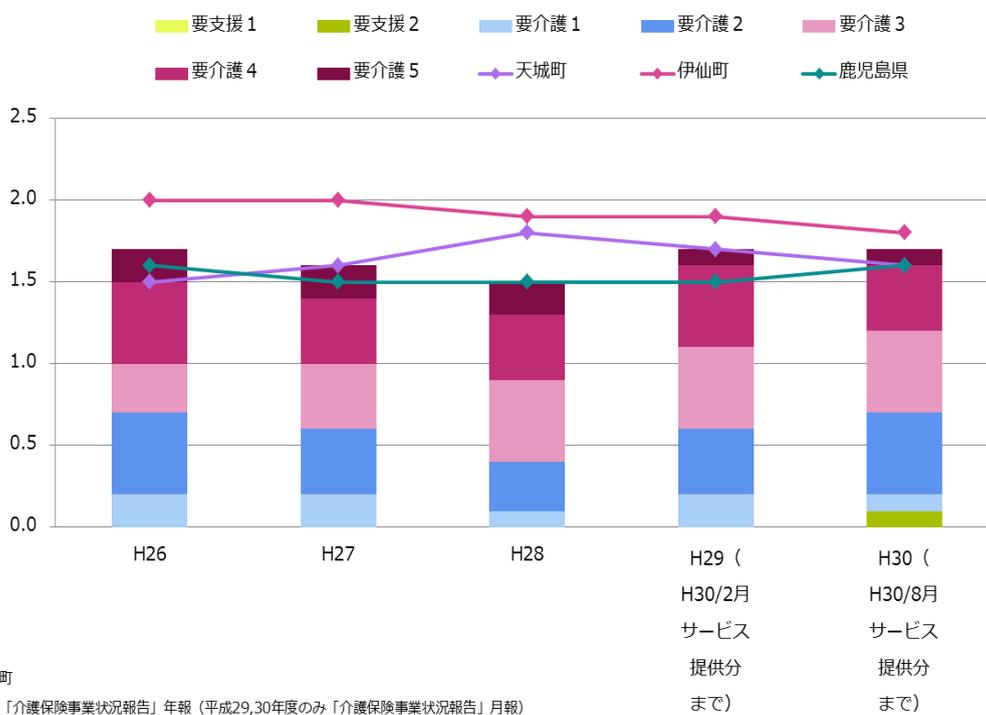
○重度者は国・県の平均値と大きな差はない。島内の他2町では、重度割合が目立つことに比較すると、介護予防支援の体制、要介護(支援)となってからの維持改善(重度化予防)の取り組みの影響が考えられる。

(3) サービス受給者の状況

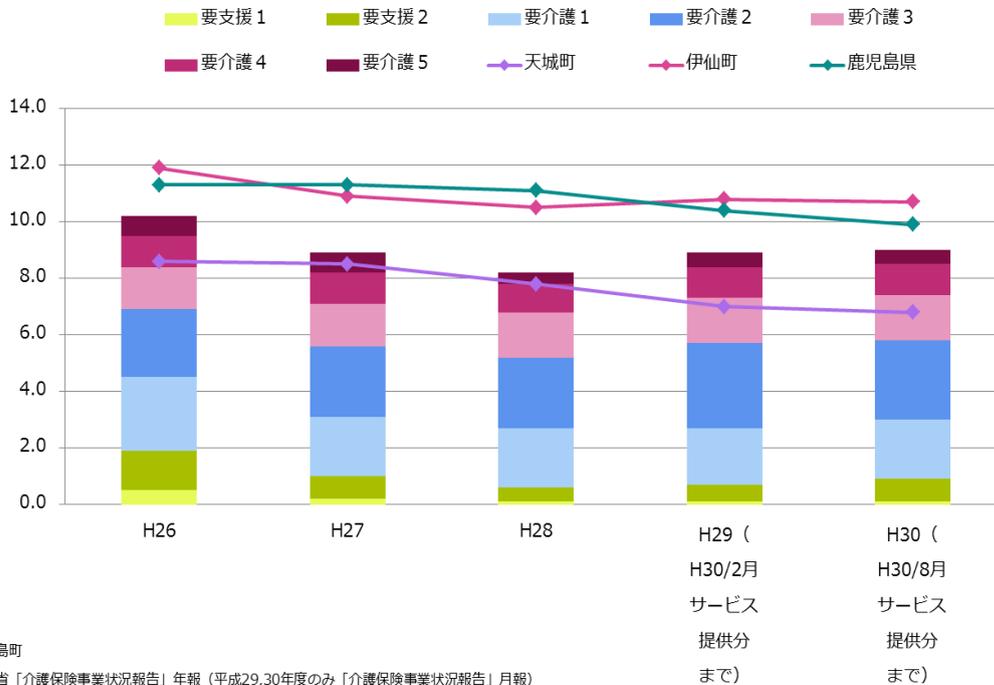
受給率（施設サービス）（要介護度別）（徳之島町）



受給率（居住系サービス）（要介護度別）（徳之島町）



受給率（在宅サービス）（要介護度別）（徳之島町）



【受給率の推移と状況分析】

○施設サービスの受給率は、平成26年度からやや減少傾向にある。この要因としては、町内にグループホームや地域密着型特定施設が充実していること、さらに平成30年度には小規模多機能居宅介護事業所・併設のサービス付高齢者住宅が新設されたことで、施設ニーズが充足傾向にあることが考えられる。
 介護度別では、要介護3の利用がやや増えており、早い時期から入所しやすい状況がみられている。

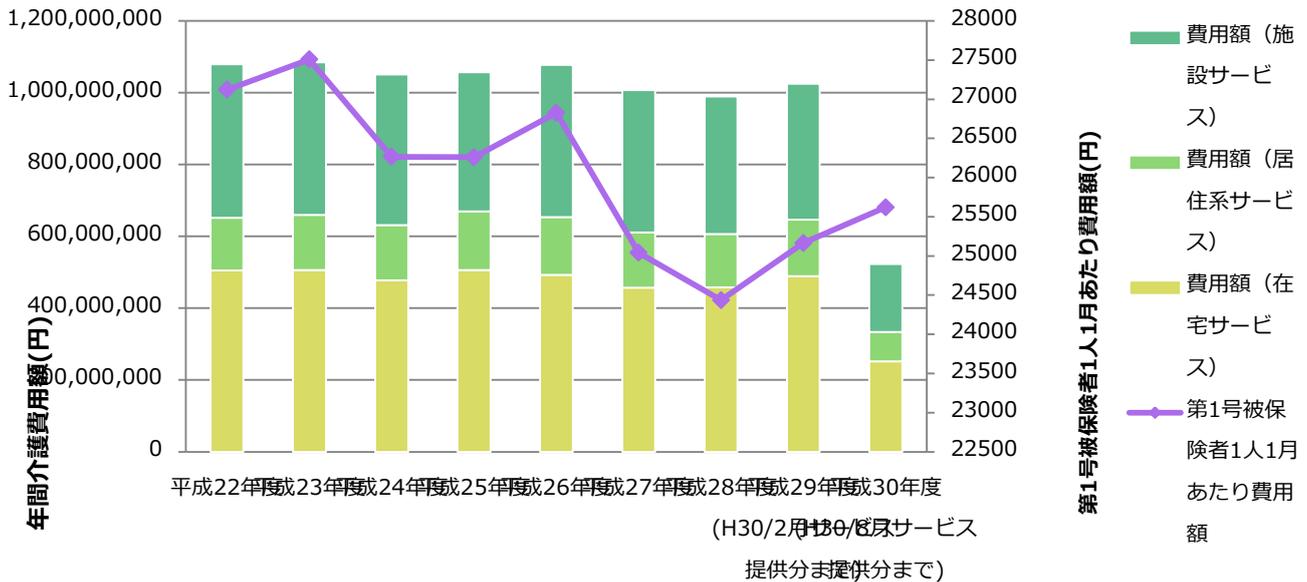
○居住系サービスの受給率は、平成28年度までやや減少傾向、平成29年から若干増加に転じてはいるが、年次的に大きな増減はなく利用者については、定員に応じて一定数を維持していると考えられる。

○在宅サービスの受給率は、平成28年度まで減少傾向にあり、主に総合事業の導入による要支援者の事業への移行によるものと考えられる。平成29年度以降は、微増傾向があるが、施設受給者が減少し、サ高住等で在宅サービスを受ける人が増えたことによると考えられる。

○平成30年度における介護保険事業計画との比較では、受給者・費用額とも、計画値通り～やや下回る数値で経過しており、運営状況としては順当に推移していると考えられる。

(4) 介護保険給付の状況

徳之島町の介護費用額の推移

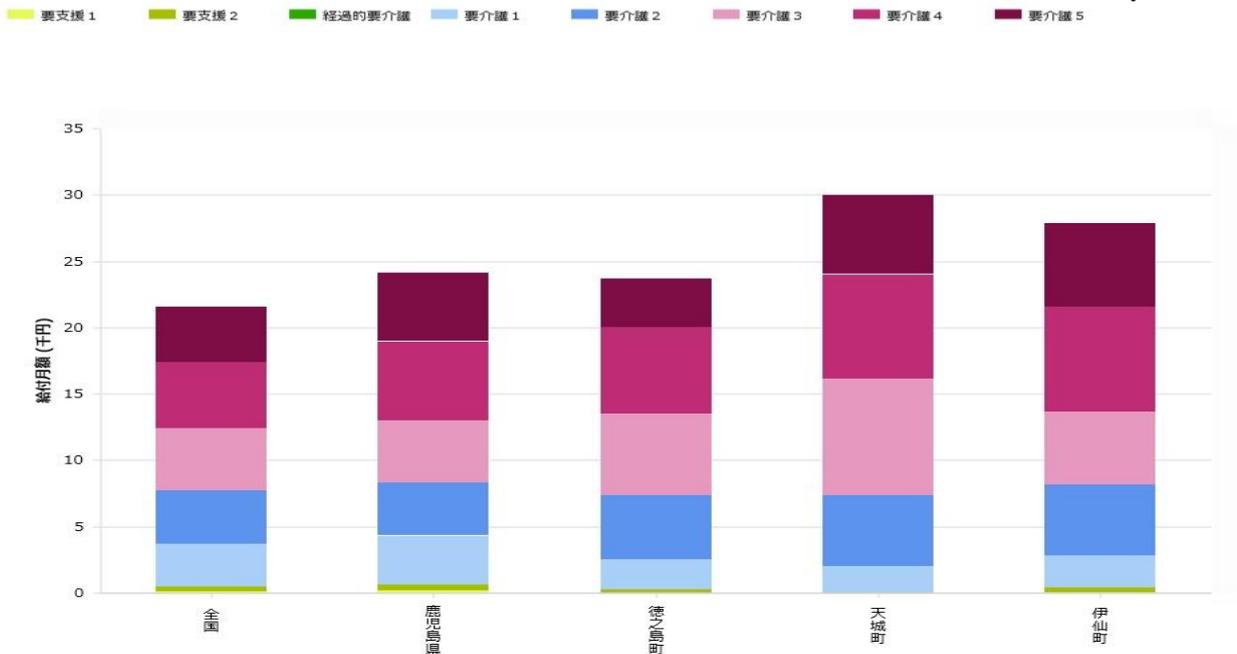


(出典) 【費用額】平成22年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成29年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、平成30年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補足給付は費用額

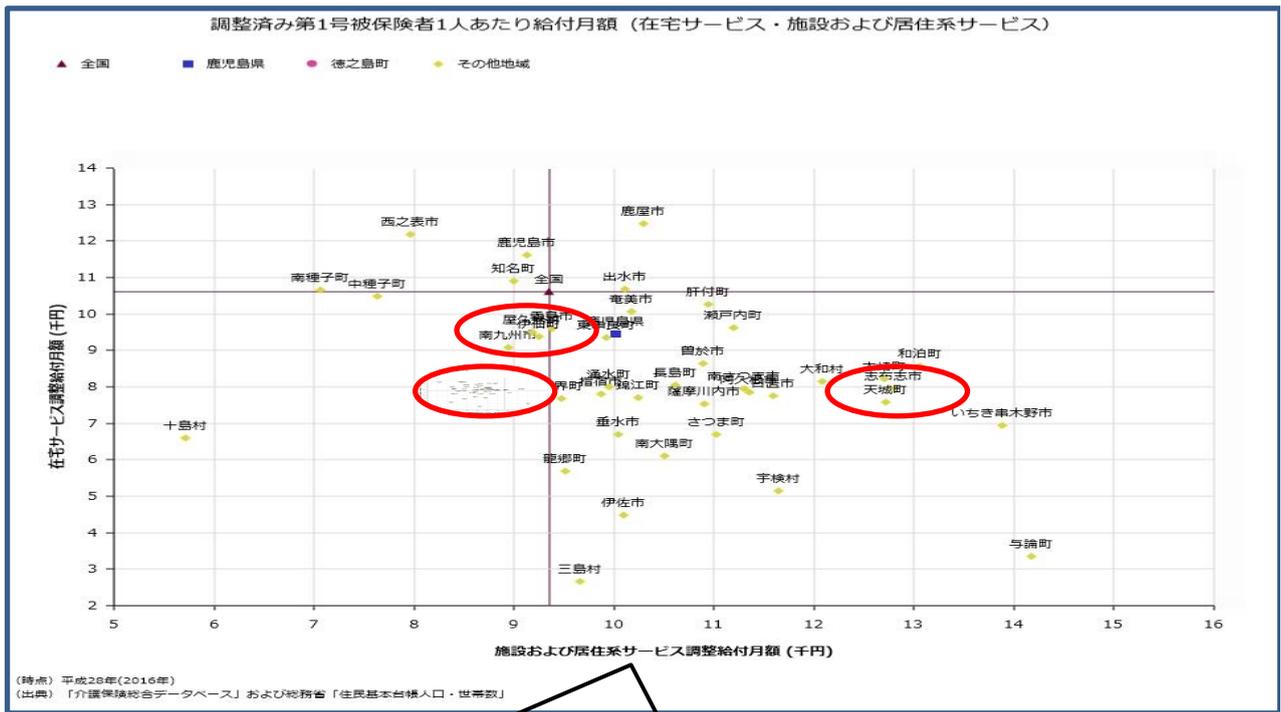
介護費用額は、年度により増減はあるが、やや減少傾向となっている。
平成26年度には、島内に介護老人保健施設（29床）が新設されており、その影響による施設給付費用の増加が予想されていたが、入所者の増加がみられず、費用額は増加せずに経過している。

第1号被保険者1人あたりの給付費用額は、徳之島町は全国及び鹿児島県とほぼ同等となっている。
近隣2町は全国より高い現状がある。

第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）



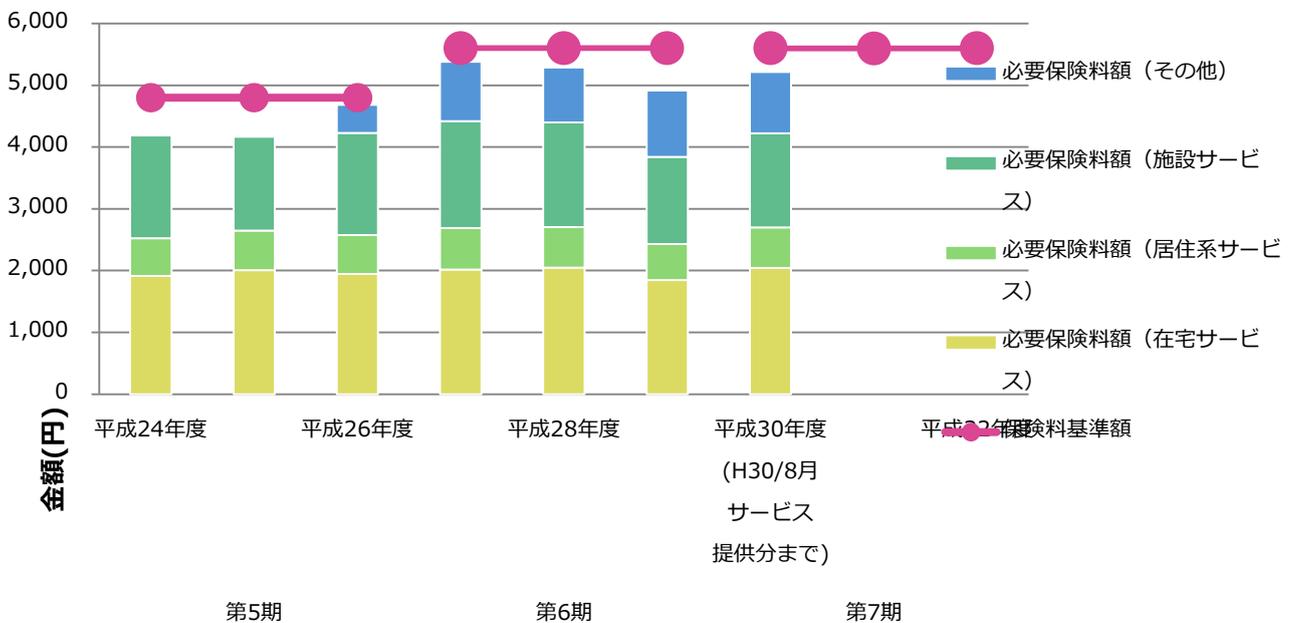
(時点) 平成30年(2018年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



徳之年齢構成を全国と同一とした年齢調整後の介護費用を比較したものである。
 全国に比較して施設・在宅費用額とも低い。
 居住系サービスの充実、小規模多機能型居宅介護事業所及びサ高住の新設による施設利用者の減少、介護予防効果による要介護認定者の減少が影響していると考えられる。

徳之島町介護保険料基準額
 第5期 4,800円
 第6期 5,600円
 第7期 5,600円

徳之島町の保険料額の推移



(5) 介護予防・日常生活支援総合事業の体系

総合事業			予防給付	
一般介護予防	サービス事業	生活支援サービス		
●介護予防把握事業	○介護予防ケアマネジメント事業	●宅配給食 (社協)	◇通所リハビリテーション	
●介護普及啓発事業	訪問型 ●訪問介護（指定） ●訪問介護A（各事業所委託） ●訪問介護B（生活応援隊：社協委託） ●短期集中訪問事業（医療機関委託：リハ職による訪問）		◇訪問リハビリテーション	
●地域介護予防活動支援事業 ・地域サロン（社協） ・高齢者元気度アップ・ポイント事業 ・常設型サロン「いっちも〜れ」運営：社協委託）			通所型 ●通所介護（指定） ●通所介護B（集落委託） ●短期集中通所事業（直営） ●短期集中通所事業（通所リハ時事業所に委託）	◇訪問看護
				◇居宅療養管理指導
●一般介護予防事業評価事業				◇短期入所生活介護
●地域リハビリテーション活動支援事業				◇福祉用具貸与
				◇福祉用具購入費支給
			◇住宅改修費支給	

包括的支援事業

- 総合相談支援事業
- 権利擁護業務
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 在宅医療・介護連携推進事業
- 生活支援体制整備事業
- 認知症総合支援事業
- 地域ケア会議推進事業

任意事業

- 介護給付費適正化事業
- 家族介護支援事業
 - ・介護用品支給
- 認知症サポーター等養成事業
- 地域自立生活支援事業
 - ・宅配給食サービス
 - ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業

地域支援事業以外の高齢者支援活動

- 地域見守りネットワーク活動「きゅうがめら活動」
- 地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業

(6) 自立支援・重症化予防への取組の推進

1) 自助・互助の拡充に向けた取り組みと数値目標

○住民主体の通いの場を拡充し、参加率を高める。

- ・地域サロン活動のうち、集落委託を実施しているところは 10地区
(東区・徳和瀬・池間・反川・大当・花時名・新村・内千川 ・金見 ・手々)
- ・地域サロン以外の通いの場は 計 7ヶ所
(南区丹河晴れ・中区わきアイアイ・亀徳・井之川3か所 ・ 港川)
- ・その他元気度アップ・ポイント活動団体による介護予防活動の増加

取組の方向性

- ⇒ 地域サロン活動の委託地区を増やす。また実施回数、参加者の増に努める。
- ⇒ 団体活動による通いの場の増加と、介護予防に資する内容の充実を図る。

【実施状況と評価】新たな受託地区が増えておらず、さらなる自主活動への支援が必要である。

【課題】・自主活動を担う地域の人材育成、地域への働きかけ、支援にどう取り組むか。
・週1回の体操が介護予防には効果的と言われている。活動回数の頻度を上げるためにどう支援していくか。

○地域の互助活動を担う人材育成

- ・地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業 登録団体の増加
(H29年32団体)
- ・地域人材バンクの登録・活用口
- ・生活応援隊登録者数
(H29年115名)

取組の方向性

生活支援基盤整備事業を推進し、生活支援コーディネーターの活用により、①地域の
人材の活用 ②新たな社会資源の創設 を目指します。

【実施状況と評価】住民座談会の開催及び生活応援隊養成講座、ボランティア団体活動による生活支援の活動を増やすため、研修会の開催

【課題】

- ・互助活動のさらなる推進
- ・独居高齢者等の生活課題への対応
- ・人材の養成と活用

2) 自立支援の理念共有に向けた取り組み内容と目標

○専門職が自立支援の理念を理解し共有できる

- ・地域ケア会議の定期開催
- ・事業所研修会の開催
- ・地域リハビリテーション体制の検討・整備

【実施状況と評価】平成30年度は、講師を依頼しての研修会の開催(1回)、県の支援事業を受けての研修会及び地域ケア個別会議に係る研修会を実施している。

・従来、3町によるケアマネジメント検討会を3か月に1回開催としていたが、次年度検討会を継続していくとともに、町単独での地域ケア個別会議及び同時に地域ケア推進会議を実施する予定となっている。

【課題】地域リハビリテーション体制の構築(島内での調整)

(7) 地域支援事業の実績

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 訪問型サービス

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
従来型サービス				
延件数	52	88	69	
費用額	99,374	195,896	156,046	
短期集中訪問事業(訪問リハ委託)				
延件数	0	0	26	
費用額	0	0	114,400	
生活支援ボランティア				
延件数	20	977	816	
費用額	233,500	488,500	408,000	
(参考)介護予防訪問介護				
延件数	70	16	11	
費用額	1,943,680	323,310	292,260	

② 通所型サービス

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
従来型サービス				
延件数	293	387	364	
費用額	5,964,290	6,968,150	6,823,080	
短期集中通所事業(通所リハに委託・直営教室)				
延件数	0	0	89	
費用額	0	0	400,500	
地域通所介護(住民委託の地域サロン)				
延回数	163	189	235	
延参加者数	3,506	3,811	5,191	
(参考)介護予防通所介護(予防給付)				
延件数	30	15	0	
費用額	980,000	436,760	0	
(参考)社協委託の地域サロン(一般高齢者事業)				
延回数	237	348	203	
延参加者数	2,899	2,861	2,284	

2) 一般介護予防事業

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
元気度アップポイント事業				
登録団体数(年度末)	107	103	108	
登録者数(年度末)	1,006	1,018	1,028	
商品券(500円)交換数	5,380	5,109	5,636	

(参考)地域デビューでポイントアップ!元気度アップ!推進事業

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
登録団体数(年度末)	30	31	32	
登録者数(年度末)	317	358	319	
ポイント数	1,192	2,400	2,449	

3) 生活支援サービス

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
宅配給食サービス				
延べ件数	14,606	15,135	12,864	
費用額	5,842,400	6,054,000	5,145,600	
(参考)任意事業の宅配サービス				
延べ件数	11,835	12,444	12,093	
費用額	4,734,000	4,977,600	4,837,200	

(8) 認知症総合支援事業

【認知症疾患の現状】

認知症(Ⅱa以上)の割合(平成30年10月 鹿児島県調べ)

保険者名	65-75歳未満	75-85歳未満	85歳以上
鹿児島県	1.87	10.56	41.18
徳之島町	2.15	8.81	33.96

徳之島町の認知症の方は、平成30年10月末現在で 415人(要介護認定者の内)であり、2025年には推計661人となることが見込まれている。

【施策の目標】

認知症になっても、本人が困ることがないよう、周囲のサポートを受ける事ができ、好きな場所で、自分らしく笑顔で尊厳のある暮らしを最期まで送ることができる。

①認知症地域支援推進員の配置 (目標値: 3名)

役割: 医療、介護及び生活支援等を有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行う。

配置状況(平成31年2月末現在) 1名(人事異動による減、次年度1名受講予定)

②認知症初期集中支援チームの運営・活用

役割: 認知症サポート医を含む専門職によるチームで、認知症の疑いのある方や認知症の人及び家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートをする。

実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
初期集中チーム開催回数(3町合同)	4	4	3
チーム員会議検討述べ件数(徳之島町分)	7	6	4
実件数(累積実件数)	4	4	3(15)

③認知症ケア向上推進事業

内容: 病院や施設等での認知症対応力向上支援、介護事業所での認知症相談支援体制の推進、認知症の家族支援(カフェ等)、多職種協働研修会の開催等を行う事業

実施状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症カフェ	1回	実施なし	1回(予定)
認知症多職種協働研修会	1回	実施なし	実施なし

④認知症サポーターの養成

	対象	参加者数	延回数	延養成数
平成28年度	徳之島町役場職員	55		
	神之嶺地区住民	54		
平成29年度	尾母地区一般住民	31		
平成30年度	山地区地域住民	42	20	1096
	民間企業 3月28日予定	-	-	-

【実施状況と評価】認知症カフェについては、実施委託により多様な場でのカフェ開催を目指しているところであるが、現在のところ社会福祉協議会で年1回程度にとどまっている。町内の小規模多機能型居宅介護事業所等の協力を得て開催場所と機会を増やしていきたい。

【課題】・本人、家族の視点の反映

- ・初期認知症の早期把握、早期対応から悪化予防の支援を継続的に行っていく体制づくり
- ・認知症サポーターの活用(見守り・支援ボランティア、認とも等)
- ・小中学校や、多様な企業での認知症サポーター養成講座の実施

(9) 地域密着型サービス事業所の運営状況

1) 入居者の状況(平成31年2月末日)

	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
グループホーム港ヶ丘	0	1	5	1	2	0	9
(内町外)	0	0	0	0	0	0	0
こぼれ陽	0	0	1	2	1	1	5
(内町外)	0	0	1	1	1	1	4
グループホームたんぽぽの家	0	2	7	5	3	1	18
(内町外)	0	0	1	0	0	0	1
グループホームみさき	0	4	4	7	1	2	18
(内町外)	0	4	4	5	0	2	15
有料老人ホーム 白寿苑	0	3	6	8	8	4	29
(内町外)	0	1	2	2	0	2	7
有料老人ホーム さみどり苑	0	2	7	7	9	4	29
(内町外)	0	2	7	7	8	4	28

2) 平成29年度 新規入居者

	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
グループホーム港ヶ丘	0	2	1	0	1	0	4
(内町外)	0	0	0	0	0	0	0
こぼれ陽	0	0	1	0	1	0	2
(内町外)	0	0	0	0	1	0	1
グループホームたんぽぽの家	0	1	4	3	1	0	9
(内町外)	0	0	1	0	0	0	1
グループホームみさき	0	4	0	1	0	0	5
(内町外)	0	4	0	1	0	0	5
有料老人ホーム 白寿苑	0	2	2	3	1	0	8
(内町外)	0	1	0	0	0	0	1
有料老人ホーム さみどり苑	0	0	1	0	1	0	2
(内町外)	0	0	1	0	0	0	1

3) 平成29年度 運営推進会議の開催状況

	開催回数	延べ参加者数	主な内容・工夫点や課題等
グループホーム港ヶ丘	6	40	入居者現状報告、看取り報告、利用者の支援等について
こぼれ陽	1	8	クリスマスお菓子作り、現状報告等
グループホームたんぽぽの家	6	51	施設現況報告、行事予定、利用者等の対応について
グループホームみさき	0		平成29年度は開催なし
有料老人ホーム 白寿苑	6	60	入居者状況、施設行事の報告その他
有料老人ホーム さみどり苑	6	52	現況報告、行事・研修報告、運営報告

4) 地域交流の状況について

グループホーム港ヶ丘	徘徊訓練や認知症カフェの手伝い・入居者の参加
こぼれ陽	教会のミサへの参加、地域内への買い物や散歩を行い、住民との交流を図る。
グループホームたんぼぼの家	近隣施設や住民とのコミュニケーションを多くとる努力をしている。地区の行事などに利用者を多く参加させたい。
グループホームみさき	年3回 犬田布小学生とのふれあい。集落行事の参加。ボランティア活動。
有料老人ホーム 白寿苑	近隣地区での行事参加。苑外レク等は人材不足のため実施が難しい。
有料老人ホーム さみどり苑	

5) 介護人材確保や資質向上の取組について

グループホーム港ヶ丘	募集をかけても採用が厳しい。
こぼれ陽	勉強会や研修への参加を行い、入居者への対応サービスについて問題点・疑問点があればその都度話し合う。
グループホームたんぼぼの家	常勤職員の確保が難しい。
グループホームみさき	研修会に参加。施設での勉強会。統一したケアが難しい。
有料老人ホーム 白寿苑	募集広告を利用。勤務時間をフレキシブルに設定して短時間勤務可能な対応をしている。介護職の人材不足は賃金だけの問題ではないと思える。
有料老人ホーム さみどり苑	夏祭りの実施。誕生会で地域の方に余興を依頼。人材確保に関しては、広告・知人に声かけをしている。人材がいない。

6) 生活機能向上、口腔、栄養改善への取り組み状況

グループホーム港ヶ丘	食事前の嚥下体操、口腔体操。歯科医師との連携、訪問診療の依頼。食事形態や個々の摂取量に工夫。
こぼれ陽	生活機能：現在できていることをできるだけ維持・継続できるよう支援を行う。口腔：歯磨きの介助。栄養：血液データに基づき、食事等をコントロールする。
グループホームたんぼぼの家	
グループホームみさき	歯科：大山クリニックに依頼。栄養改善：伊仙クリニック、訪問看護での助言
有料老人ホーム 白寿苑	週1回機能訓練の日を設定。口腔：毎食後の口腔ケア実施、歯科との相談、勉強会等。栄養改善：診療・検査データをもとに必要時に対応。補助食の活用。
有料老人ホーム さみどり苑	毎食後のリハビリ体操。日常生活での活動性を高めるサポート。個別リハはできない。大山クリニックと医療連携。栄養士による献立、看護師と連携し食形態を

7) 医療ニーズや看取りケアへの対応状況について

グループホーム港ヶ丘	加算Ⅰ：病院(訪問看護)との連携が取れている。医師・看護師のアドバイスを頂きながら、入居者が望む看取りケアを提供している。
こぼれ陽	連携しているあまぎユイの里医療センターの訪問診療を行っている。看取りケアについては、本人及びご家族・主治医との相談を行い、連携でのチームケアを行う。
グループホームたんぼぼの家	医療連携体制加算Ⅰ(H31年3月～)看取りに関する職員の研修に力を入れている。
グループホームみさき	加算Ⅰ：看取りケアの実績なし。先日看取り士の講演会に参加し、看取りケアに関する姿勢が変わった。
有料老人ホーム 白寿苑	有：病院との連携を図り安心してすごせるように。本人・家族の希望があれば、施設での看取りも行う。経験を重ねて取り組んでいきたい。
有料老人ホーム さみどり苑	有：医療機関の受診や協力・連携はある。看取りケアに関する整備・対応は遅れている。

(10) 地域包括支援センターの運営状況について

1) 地域包括支援センターの人員配置について

運営基準では、保健師 1名・社会福祉士 1名・主任介護支援専門員 1名を置く必要がある。

(これ以外に、予防ケアマネジメント業務担当者が必要)

平成31年3月現在の職員配置状況

保健師 1 社会福祉士 1 主任介護支援専門員 0 (社会福祉士兼務で1)

(他、有資格者として 介護福祉士 1 看護師 1)

現時点では、運営基準違反の状況となっている。

2) 総合相談件数

		1.包括的、継続的ケアマネジメント支援業務関係		2.権利擁護業務関係			3.総合相談支援業務関係			合計
		1-1. 介護支援専門員の日常業務に関する個別指導、相談	1-2. 支援困難事例等への相談、指導	2-1. 高齢者虐待に関する相談	2-2. 権利擁護・成年後見に関する相談	2-3. 消費者被害に関する相談	3-1. 介護や介護保険等福祉に関する相談	3-2. 健康や病気など保健、医療に関する相談	3-3. その他の相談	
平成28年度	電話による相談	1	0	1	0	0	197	0	42	241
	来所による相談	0	0	1	0	0	132	0	34	167
	訪問による相談、対応	1	0	0	0	0	215	0	122	338
	その他	0	0	0	0	0	15	0	6	21
	合計	2	0	2	0	0	559	0	204	767
平成29年度	電話による相談	0	0	0	3	0	126	10	57	196
	来所による相談	0	0	1	0	0	63	3	32	99
	訪問による相談、対応	0	0	3	1	1	178	5	172	360
	その他	0	0	1	1	0	26	1	30	59
	合計	0	0	5	5	1	393	19	291	714

(11) 介護人材の育成・確保に向けて

【実施状況と評価】2025年に必要とする介護職員は 317人と推計されている。生産年齢層の減少が続く中、介護職の確保が難しくなっている。今年度は、特別な取り組みは実施していないが、平成31年度は、「徳之島の将来の医療と介護を考える会」において、医療介護の人材確保対策を実施する予定。

【課題】

(11)介護保険料収納状況

1)介護保険料基準額の推移

	第1期 (平成12～ 14年度)	第2期 (平成15～ 17年度)	第3期 (平成18～ 20年度)	第4期 (平成21～ 23年度)	第5期 (平成24～ 26年度)	第6期 (平成27～ 29年度)	第7期 (平成30～ 32年度)
町基準額	2,740	4,500	4,400	4,400	4,800	5,600	5,600
県平均		3,814	4,120	4,172	4,946	5,719	6,138
全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,869

2)収納状況の推移

		調停額	収納額	収納率
平成26年度	特別徴収	122,431,000	122,431,000	100.00%
	普通徴収	18,256,600	13,916,700	76.23%
平成27年度	特別徴収	137,251,800	137,251,800	100.00%
	普通徴収	20,520,800	15,824,000	77.11%
平成28年度	特別徴収	140,831,800	140,831,800	100.00%
	普通徴収	20,285,900	16,059,950	79.17%
平成29年度	特別徴収	144,405,100	144,405,100	100.00%
	普通徴収	21,220,900	16,293,400	76.78%
平成30年度 (月日現在)	特別徴収	149,660,900	149,660,900	100.00%
	普通徴収	18,637,300	13,009,900	69.81%

(12) 介護保険特別会計決算状況

平成29年度 決算

(単位:千円)

歳入

項目	決算額	備考
現年度特別徴収保険料	144,405,100	
現年度特普通徴収保険料	16,293,400	
滞納繰越分保険料	1,172,200	
督促手数料	33,500	
国庫支出金	330,872,391	
支払基金交付金	300,237,000	
県支出金	161,683,002	
繰入金	154,624,818	
繰越金、諸収入	27,814,989	
合計	1,137,136,400	

歳出

項目	決算額	備考
総務費	17,581,846	
介護給付費	917,384,024	
介護予防給付費	9,646,789	
審査支払手数料	722,573	
高額介護(予防)給付費	25,877,502	
高額介護合算サービス費	1,991,530	
特定入所者介護サービス費	55,267,810	
財政安定化基金拠出金	0	
地域支援事業費	40,104,006	
諸支出金	18,610,509	
合計	1,087,186,589	